

介 護 保 険 係

1 被保険者数（第1号被保険者）

14,748人

2 要介護・要支援認定等実施状況

(1) 申請認定状況

(単位：件)

区 分		件 数
申 請 件 数		2,045
認 定 状 況	審査判定（うち転入等 26件）	1,731
	調査中（訪問調査・主治医意見書）	253
	区分変更却下	17
	取下げ、死亡等	44

(2) 月別申請件数

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	31年1	2	3	合計	前年度 合計
件数	179	173	164	149	150	170	155	158	163	181	204	199	2,045	2,149

(3) 要介護・要支援度別審査判定件数

(単位：件)

要介護・ 要支援度別	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	前年度 合計
件数	7	137	189	420	282	221	234	215	1,705	1,793

3 福生市介護認定審査会

(1) 委 員 保健、医療及び福祉に関する学識経験を有する21人

(2) 開催回数 55回（第一合議体17回、第二合議体19回、第三合議体19回）

4 要介護認定調査

(1) 訪問調査員 市の職員・嘱託職員及び市から委託を受けた居宅介護支援事業者等の介護支援専門員

(2) 要介護認定調査実施状況

区 分		件 数 (件)	金 額 (円)
在 宅 者	支援事業者等へ委託	54	233,280
	施設へ委託	0	0
	他市へ委託	1	
	職員実施	0	
	嘱託職員実施	1,137	
施設入所者	支援事業者等へ委託	296	1,278,720
	施設へ委託	0	0
	他市へ委託	4	
	職員実施	0	
	嘱託職員実施	520	
合 計		2,012	1,512,000
前 年 度 合 計		2,112	1,494,720

5 主治医意見書

要介護・要支援認定申請者の主治医(主治医を持たない場合は、市が指定する医師)に対し、申請者の身体上若しくは精神上の障害の原因である疾病又は負傷の状況等について記載する主治医意見書の作成を依頼
主治医意見書作成状況

区分	件数(件)	金額(円)
在宅者	1,316	6,307,200
施設入所者	704	2,793,960
合計	2,020	9,101,160
前年度合計	2,084	9,375,480

6 サービス受給者

(1) 要介護・要支援認定者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	213	281	478	388	279	287	222	2,148
第2号被保険者	4	14	9	10	9	7	9	62
総数	217	295	487	398	288	294	231	2,210
前年度総数	199	249	448	395	291	289	208	2,079

(2) 居宅サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	83	151	366	303	161	118	56	1,238
第2号被保険者	2	6	10	8	5	3	5	39
総数	85	157	376	311	166	121	61	1,277
前年度総数	74	135	338	317	164	113	56	1,197

(3) 地域密着型サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0	1	67	59	23	10	3	163
第2号被保険者	0	0	0	2	0	0	0	2
総数	0	1	67	61	23	10	3	165
前年度総数	0	0	48	46	18	16	9	137

(4) 施設サービス受給者数 (単位:人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	※介護医療院	計
第1号被保険者	301	158	25	1	485
第2号被保険者	5	1	0	0	6
総数	306	159	25	1	491
前年度総数	318	137	18	—	473

※ 介護医療院は平成30年4月創設

7 給付費及び審査支払手数料

区分	金額(円)	件数(件)	1件当たり金額(円)
介護給付費	3,603,899,373	127,363	28,296
1 介護サービス等諸費	3,358,897,657	112,351	29,896
(1) 介護サービス等給付費	3,281,069,625	50,428	65,064
ア 居宅サービス給付費	1,423,908,341	31,444	45,284
訪問介護	313,591,831	4,898	64,024
訪問入浴介護	25,061,483	405	61,880
訪問看護	105,498,244	2,344	45,008
訪問リハビリテーション	24,736,521	789	31,352
居宅療養管理指導	49,193,650	6,603	7,450
通所介護	271,915,129	4,049	67,156
通所リハビリテーション	181,036,058	2,475	73,146
短期入所生活介護	122,189,132	1,140	107,183
短期入所療養介護	33,326,005	430	77,502
特定施設入居者生活介護	189,887,986	1,036	183,290

特定施設入居者生活介護（短期利用型）	91,809	1	91,809
福祉用具貸与	96,672,970	7,064	13,685
特定福祉用具購入費	3,530,785	126	28,022
住宅改修費	7,176,738	84	85,437
イ 地域密着型サービス給付費	172,618,798	1,922	89,812
地域密着型通所介護	124,618,640	1,699	73,348
認知症対応型通所介護	3,184,994	25	127,400
小規模多機能型居宅介護	3,388,100	25	135,524
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	116,773	1	116,773
認知症対応型共同生活介護	38,187,192	161	237,188
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,123,099	11	283,918
ウ 居宅介護支援（サービス計画）	163,999,938	11,272	14,549
エ 施設サービス給付費	1,520,542,548	5,790	262,615
介護老人福祉施設	956,114,248	3,784	252,673
介護老人保健施設	473,214,427	1,747	270,873
介護療養型医療施設	89,407,375	253	353,389
介護医療院	1,806,498	6	301,083
（2）介護予防サービス等給付費	74,468,332	5,928	12,562
ア 介護予防居宅サービス給付費	63,068,300	3,608	17,480
介護予防訪問入浴介護	33,833	1	33,833
介護予防訪問看護	15,616,789	478	32,671
介護予防訪問リハビリテーション	6,329,526	196	32,294
介護予防居宅療養管理指導	3,929,418	601	6,538
介護予防通所リハビリテーション	9,503,543	278	34,185
介護予防短期入所生活介護	368,976	12	30,748
介護予防短期入所療養介護	260,586	11	23,690
介護予防特定施設入居者生活介護	11,472,689	179	64,093
介護予防特定施設入居者生活介護（短期利用型）	0	0	—
介護予防福祉用具貸与	10,977,073	1,755	6,255
特定介護予防福祉用具購入費	1,154,381	40	28,860
介護予防住宅改修費	3,059,659	37	82,693
※ 介護予防訪問介護	144,330	9	16,037
※ 介護予防通所介護	217,497	11	19,772
イ 介護予防地域密着型サービス給付費	742,822	10	74,282
介護予防小規模多機能型居宅介護	742,822	10	74,282
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	—
ウ 介護予防支援（サービス計画）	10,657,210	2,310	4,614
（3）審査支払手数料	3,359,700	55,995	60
2 高額介護サービス等費	92,267,215	6,581	14,020
（1）高額介護サービス費	92,143,878	6,559	14,048
（2）高額介護予防サービス費	123,337	22	5,606
3 高額医療合算介護サービス等費	6,624,551	221	29,975
（1）高額医療合算介護サービス費	6,604,962	220	30,023
（2）高額医療合算介護予防サービス費	19,589	1	19,589
4 特定入所者介護サービス等費（負担限度）	146,109,950	8,210	17,797
（1）特定入所者介護サービス費	146,090,430	8,205	17,805
（2）特定入所者介護予防サービス費	19,520	5	3,904

※ 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成29年4月開始の介護予防・日常生活支援総合事業に平成30年3月で移行が完了したが、平成30年度で支払うべき平成30年3月サービス分及び再審査分等を支払った。

8 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）別入所者数

（単位：人）

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
市内	サンシャインビラ	0	0	9	10	24	43
	第2サンシャインビラ	0	4	10	24	21	59
	ヨコタホーム	0	0	6	14	14	34
	福生ことぶき苑	0	1	4	9	16	30
	小計	0	5	29	57	75	166
市外	塩船園	1	0	5	2	0	8
	聖明園	0	0	0	0	0	0
	その他（50施設）	3	5	40	44	40	132
	小計	4	5	45	46	40	140
合計		4	10	74	103	115	306
前年度合計		4	11	82	116	105	318

9 訪問介護利用者負担助成事業（障害者ホームヘルプサービス負担軽減）

助成件数 0件
助成金額 0円

10 生計困難者等に対する利用者負担助成事業

助成件数 3件
助成金額 221,515円

11 段階別介護保険料

（単位：円）

区分	対象	年額
第1段階	生活保護被保護者、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、市民税世帯非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	31,900
第2段階	市民税世帯非課税で、第1段階に該当しない方で本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方	49,600
第3段階	市民税世帯非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方	53,100
第4段階	市民税世帯課税で、本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	60,200
第5段階 （基準段階）	市民税世帯課税で、本人が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方	70,800
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方	81,400
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方	85,000
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方	92,000
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	106,200
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	116,800
第11段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	127,400
第12段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の方	138,100
第13段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方	148,700
第14段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	159,300

12 段階別賦課状況

区 分	被 保 険 者 数 (人)	賦 課 額 (円)
第1段階	2,844	92,041,000
第2段階	1,131	57,308,900
第3段階	1,090	59,343,900
第4段階	1,754	103,366,400
第5段階	1,636	116,086,000
第6段階	1,823	146,767,700
第7段階	136	11,502,500
第8段階	2,114	191,403,900
第9段階	1,060	109,290,100
第10段階	461	52,905,900
第11段階	320	39,611,000
第12段階	115	15,603,700
第13段階	62	8,822,300
第14段階	192	30,099,700
合 計	14,738	1,034,153,000

13 介護予防・生活支援サービス給付費及び審査支払手数料

区 分	金 額 (円)	件 数 (件)	1 件当たり金額 (円)
介護予防・生活支援サービス給付費	82,646,517	9,188	8,995
1 サービス等給付費	82,408,004	5,564	14,811
(1) 訪問型サービス	19,144,082	1,569	12,201
ア 訪問型サービス (国基準)	2,475,238	130	19,040
イ 訪問型サービス (緩和型)	16,668,844	1,439	11,584
(2) 通所型サービス	54,213,106	2,040	26,575
ア 通所型サービス (国基準)	54,144,868	2,037	26,581
イ 通所型サービス (緩和型)	68,238	3	22,746
(3) 介護予防支援 (サービス計画)	9,050,816	1,955	4,630
2 高額総合事業サービス費	21,973	15	1,465
3 高額医療合算総合事業サービス費	0	0	—
4 審査支払手数料	216,540	3,609	60

14 65歳以上の高齢者に係る障害者控除の認定

特別障害者控除 34人
 障害者控除 6人